

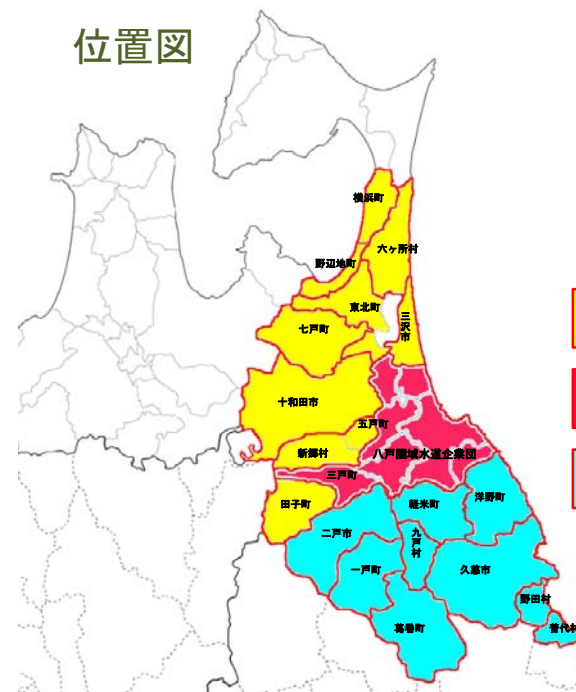
7市町末端広域水道



21水道事業体の新たな連携・広域化への挑戦

北奥羽広域水道総合サービス㈱代表取締役社長
前八戸圏域水道企業団事務局長 古川 勲

位置図



- 青森県内 11
- 八戸圏域水道企業団
1市6町
- 岩手県内 9

統合になった水道事業



水道事業体数と水道施設数

項目		S60年度 (統合前)	H25年度
水道事業体数の変遷 (給水区域内)	上水道	6	1
	公営簡易水道	4	0
	組合簡易水道	14	2
	小規模水道	44	22
	計	68	25
水道施設 の状況	水源数	24	4
	浄水場数	21	4
	配水池数	43	37

経営状況

項目	単位	S61年度	H25年度	増減	
業務量	水道普及率	%	89.8	95.6	5.8
	給水普及率	%	91.6	97.1	5.5
	給水戸数	戸	97,788	139,051	41,263
	給水人口	人	317,580	323,046	5,466
	総配水量	千m ³	31,333	32,349	1,016
	総有収水量	千m ³	24,814	28,567	3,753
	管路総延長	km	1,392	2,236	846
施設効率	施設利用率	%	54.8	61.4	6.6
	負荷率	%	77.5	87.4	9.9
	有収率	%	79.2	88.3	9.1
経営規模	収益的収入	千円	5,815,788	7,849,786	2,033,998
	収益的支出	千円	5,448,320	7,066,422	1,618,102
	資本的収入	千円	845,621	1,652,361	806,740
	資本的支出	千円	1,967,883	4,220,436	2,252,553
	企業債残高	千円	23,759,764	14,800,362	-8,959,402
	職員数(特別職含む)	人	227	156	-71
経営指標	給水原価	円/m ³	219	246	27
	供給単価	円/m ³	213	264	51
	職員1人当り給水人口	人/人	1,505	2,324	819
	職員1人当り営業収益	千円/人	26,080	55,394	29,314

管路の整備状況

用途別比較	延長 単位：km			耐震化率(φ75以上) %		
	S61	H25	増減	S61	H25	増減
導水管	27	13	-14	14.2	62.5	48.3
送水管	43	158	115	0	84.7	84.7
配水管	1,322	2,065	743	2.0	34.3	32.3
計	1,392	2,236	844	2.2	38.4	36.2

単位：km

管種	S61	H25	増減
石綿セメント管	321	36	-285
铸铁管	62	6	-56
硬質塩化ビニル管	330	252	-78
鋼管	22	17	-5
ダクタイル铸铁管	642	1,842	1,200
ステンレス管	0	4	4
ポリエチレン管	15	79	64
計	1,392	2,236	844



導水管布設状況φ1000(S形)

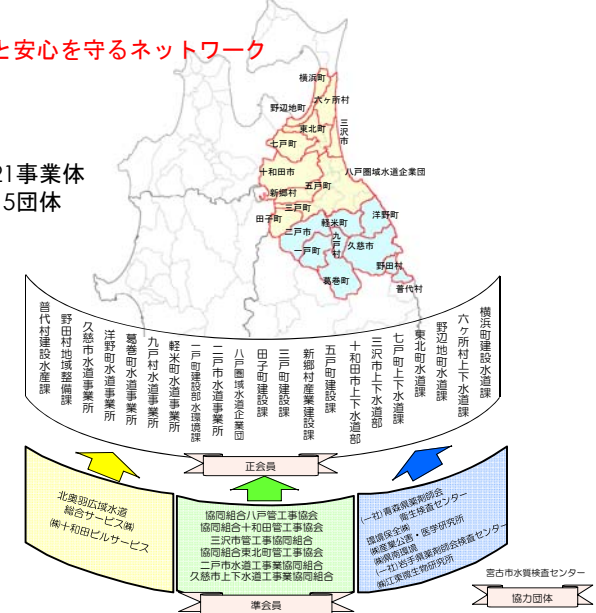
広域の評価

	項目	企業団(事業体)からの視点	構成団体(オーナー)からの視点	国、県(指導、補助)からの視点	利用者(ユーザー)からの視点
サービス	料金格差	料金統一	簡易水道と上水道との差解消	地域間格差の解消	行政区域ごとに異なっていた料金格差がなくなった
	給水サービス	一元的なサービス展開	首長から企業長へ責任の移管	給水サービスの向上	対応早い、水道としての窓口分かりやすい
	広報	隔月の広報各戸配布、認識度定着	水道単独広報の配布協力		情報(広報)がある
安全	信頼度	向上	向上	向上	向上
	安定水源の確保	将来水源の確保	水源の共有化(運命共同体)	補助金の二重投資の回避	
	浄水の安全性	集中管理により安全性を確保	技術水準の確保	信頼性が向上	信頼感がある
管網施設	災害対策	計画的な対応	向上	信頼性が向上	安心感向上
	管網整備	配水効率が悪い	人口密集地のみから広域へ		
	未普及地域の解消(給水管普及率)	全体91.9→96.3% 五戸53.7→78.7%	地開発等付加価値の向上	効率的補助が可能	整備された
経営	老朽管更新	計画的に対応、財源確保が課題	単独では不可能だった		
	老朽施設の更新	統廃合等計画的に対応			
	事業運営の効率化	安定・強化	単独では、脆弱	指導体制の効率化	信頼性向上
収入	料金の確保	経営の一元化、効率化	単独では、赤字補填	水道事業者のレベル向上、安定	
	補助金の導入	11名単独議会、水道協力員制度、経営審議会	構成団体議会に説明会		水道協力員制度による民意の把握
	構成団体出資	収入基礎確保、安定	交付税対象		料金抑制効果
支出	設備投資	国庫補助金、県費補助活用	繰出し金制度	効率的補助、手続き事務の効率化	長期的に安定
	維持管理計画	建設投資に補填			
	設備投資	既設の施設に「おっぴ」更新	出資金以外持ち出し無し		
人材	専門職員の安定確保	計画的な採用、研修の強化	企業団に全面委任	周辺地域の核となり、指導	対応の迅速化
	少数精鋭職員配置	234名→155名	職員の確保不要	貢献度が期待できる	サービスの向上
	企業経営者の育成	プロパー、事務局長体制			
業者	指定工事業者	広域的対応、技術水準の向上	広域的対応、レベル向上	指導体制の強化	業者の選択拡大
	本管工事指定工事業者				技術サービス面の向上

北奥羽地区水道事業協議会

水道の安全と安心を守るネットワーク

会員 21事業体
準会員等 15団体



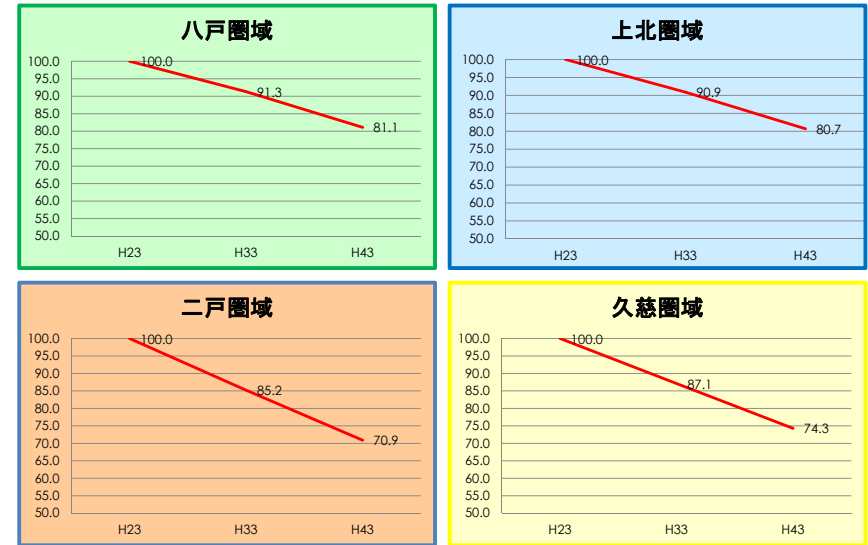
各水道事業体の現状（給水人口等）

個々の事業体単独では対応に限界

団体名	給水人口	年間総配水量	有収率	職員数	上水道数	簡易水道数
	(人)	(m ³)	%	(人)	(箇所)	(箇所)
八戸圏域	八戸圏域水道企業団	317,086	32,349,000	88.3	161	1
	三戸町	1,142	82,193	67.4	4	1
	南部町	65	3,103	97.1		
	五戸町	3,836	324,419	90.2	3	5
	田子町	5,647	726,564	64.7	4	1
	新郷村	1,577	149,812	89.9	5	8
	圏域計	329,353	33,635,091		177	2
上北圏域	十和田市	62,988	7,280,803	84.8	25	1
	三沢市	38,819	4,862,000	81.9	22	1
	東北町	18,476	2,505,758	75.9	8	1
	七戸町	16,624	2,333,000	70.6	5	1
	野辺地町	13,515	2,154,000	66.3	5	1
	六ヶ所村	10,834	1,899,000	77.1	5	1
	横浜町	3,201	278,205	83.5	2	1
圏域計	164,457	21,312,766		72	6	
二戸圏域	二戸市	25,080	2,513,313	77.2	7	1
	一戸町	11,414	1,301,873	85.6	6	2
	軽米町	7,235	843,105	71.0	6	1
	九戸村	5,760	715,505	70.3	4	1
	葛巻町(馬淵流域)	6,541	1,237,976	45.5	7	7
	圏域計	56,030	6,611,772		30	5
	久慈市	34,862	4,154,522	75.1	17	1
久慈圏域	洋野町	13,503	1,495,950	75.7	10	1
	野田村	4,143	516,820	65.3	2	4
	普代村	2,902	332,092	81.0	3	8
	圏域計	55,410	6,499,384		32	2
	圏域計	605,250	68,059,013		311	15

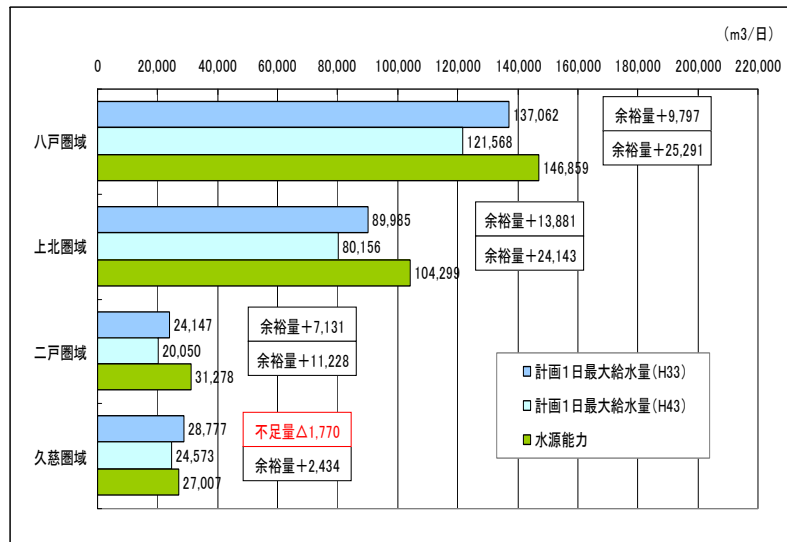
平成25年度（職員数（業務含む）及び上水道数・簡易水道数はH27.4.1現在）

各地域の将来人口

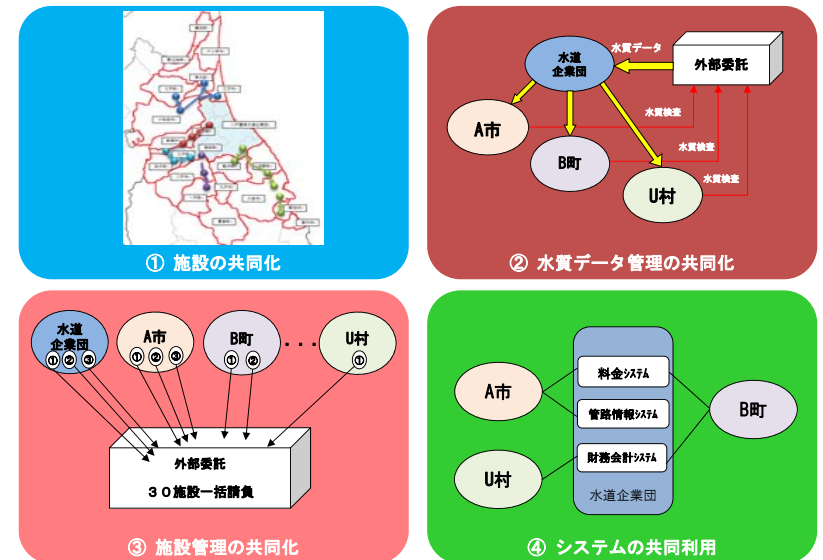


平成23年(2011)年の総人口を100とした時の総人口の指標
出典：国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

各地域の給水量予測



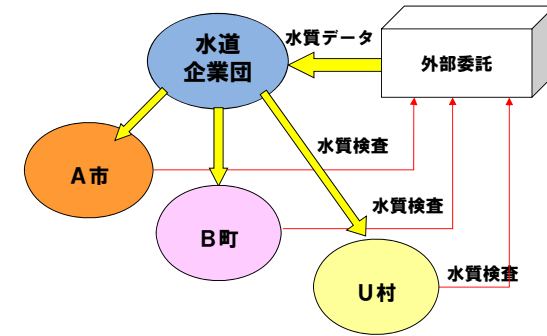
協議会の共同化メニュー



テーマ1 「施設の共同化～水源・施設の共同化～」

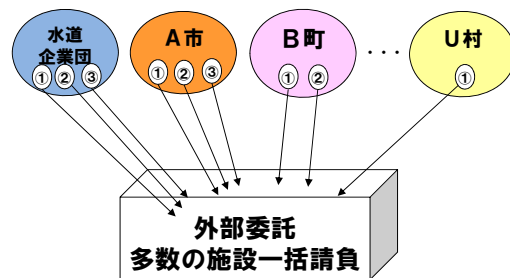


テーマ2 「水質データ管理の共同化」



八戸圏域水道企業団が委託を受けてデータベースを構築し、水質検査結果データを活用した水質管理を行う。

テーマ3 「施設管理の共同化(共同発注)」



施設管理の共同化については、将来的には民間委託(包括・一括)を想定。その前段として、設備台帳の整理及び点検作業の標準化について検討。
(官官委託後に民間委託の可能性を検討)

テーマ4 「システムの共同利用」

